特許ニュースは

●知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術 予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年61,560円 6カ月32,400円 本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び (税込み・配送料実費) 入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

平成 30 年 5 月 10

No. 14684 1部370円(税込み)

発 行 所

一般財団法人 経済 産業 調査 会

東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル) 郵便番号 104-0061

[電話] 03-3535-3052 [FAX] 03-3567-4671

近畿本部 〒540-0012 大阪市中央区谷町 1-7-4 (MF天満橋ビル8階) [電話] 06-6941-8971

経済産業調査会ポータルサイト http://www.chosakai.or.jp/

目 次

☆AIと知的財産権(上) ······(1)

☆フラッシュ (特許庁人事異動) ………(8)

AIと知的財産権(上)

弁護士法人 内田・鮫島法律事務所 弁護士 高瀬 亜富

第1 はじめに

第3次AIブームが到来したといわれている 1 。内 閣や各省庁は各種会議体においてAIについて議論・ 検討しており、ロボット・AIは国策の中心になった との評価もなされている。

AIと法・知財に関する書籍や論文も多数公表され ている。本稿では、AIにまつわる情報財に関する知 的財産権ないし知的財産法による保護について、現

在までになされている議論を紹介する。

本題に入る前に、本稿が対象とするAIを特定して おきたい。AIには、現実に知能を有する機械である いわゆる「強いAI」と、人間の知的な活動の一部と 同じようなことをするいわゆる「弱いAI」があると される²。現在行われているAI研究のほとんどは後 者の「弱いAI」に関するもののようなので³、本稿 では「弱いAI」を対象にする。また、一口にAI・人



特許業務法人 特許事務所

SATO & ASSOCIATES

辰彦* 会長弁理士 佐藤 代表所長弁理士 加賀谷 副所長弁理士 酒井 俊之 **弁理士** 吉田雅比呂 **弁理士** 中村 祥二* 弁理士 渡辺 暁* **弁理士** 千木良 崇 **弁理士 塩田 国之*** 沙織 弁理士 西尾 啓 弁理士 破魔 **弁理士 渡辺 良幸 弁理士 船本 康伸*** 俊剛* 弁理士 岡崎 浩史 弁理士 野崎 俊二 弁理士 鈴木 茂* **弁理士 小森 岳史** 弁理士 松井 弁理士 山崎 降* 弁理士 高野 信司 **弁理士 宮尾 武孝* 弁理士** 白形由美子* 弁理士 藤村 **弁理士 徳川 和久*** 明彦 進* 弁理士 堀 弁理士 大橋 *付記弁理士(特定侵害訴訟代理)

〒160 − 0023 東京都新宿区西新宿6丁目24番1号 西新宿三井ビル18階 TEL 03(5324)9810 FAX 03(5324)9820

URL:http://www.sato-pat.co.jp E-mail:office@sato-pat.co.jp

工知能といっても種々のものがあるが、昨今の第3 次AIブームをけん引する技術は深層学習であるとさ れているため、本稿では深層学習を用いた人工知能 を対象とする。

第2 AIの作成過程における情報財と知的財 産権4

はじめに

深層学習を利用した人工知能では、下記図に示 されたような工程を経て生データの収集、学習用 データの作成、学習用データを利用した学習が行 われ、学習済みモデルが作成される。学習済みモ デルは、AIのプログラムとパラメータ(係数。い わゆる重み付け)の組み合わせの形態をとること が多いようである。学習済みモデルを搭載したモ ノがAI製品として販売されたり(自動運転車、音 声認識機能付スマートフォン等)、あるいは学習 済みモデルを利用したサービスがクラウドサー

ビスとして提供されたりする(GoogleのCLOUD MACHINE LEARNING サービス等)。

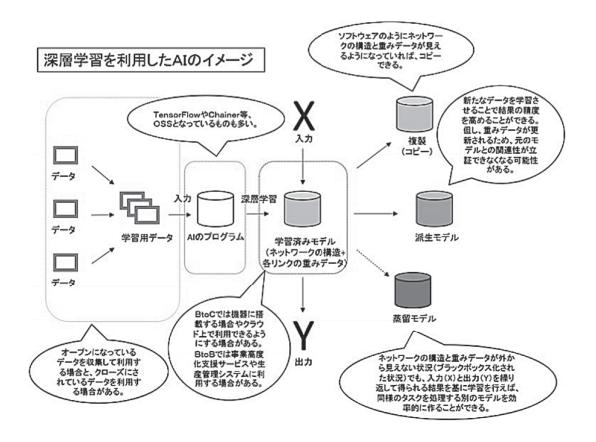
平成30年5月10日(木曜日)

以下、学習用データ、AIのプログラム、学習済 みモデルに関する知的財産権ないし知的財産法に よる保護について概観していく。

2 学習用データと知的財産権

深層学習を用いた人工知能に作成にあたっては、 大量の学習用データが必要になる。

学習用データの作成にあたっては、収集した生 データについて学習に適するデータと学習に適さ ないデータを取捨選択したり、画像データの場合 には画像サイズを整えたり輝度値を正規化するな どの処理が行われる。これらの作業には多大な労 力を要するようで、データサイエンティストは時 間の80%を上記のような前処理のために使う一方、 実際にデータを分析して知見を得るために使う時 間は20%に過ぎないといわれることもある 5 。



<新たな情報財検討委員会報告書・32頁の図10>